

“SDGsの自分ごと化”に向けた取組

－神奈川県「SDGsつながりポイント事業」－

2022年11月21日

財務省関東財務局
横浜財務事務所

SDGsという言葉を知る機会が増えたが、国・各自治体レベルでSDGsを活用した地方創生が行われているところ。当レポートでは、神奈川県の『SDGsつながりポイント事業』を取り上げ、地域活性化の一例として紹介する。

●SDGsとは？

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことで、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標を示したもの。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

17のゴールは、世界が直面する課題を網羅的に示したもので、社会・経済・環境の側面から統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。

また、日本の取組の一つとして、SDGsを原動力とした地方創生を推進するために、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を「SDGs未来都市」として、その中でも特に先導的な取組については「自治体SDGsモデル事業」として選定しており、資金面での支援を行うことなどにより、モデル事業を形成している。

（出所）外務省パンフレット「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」

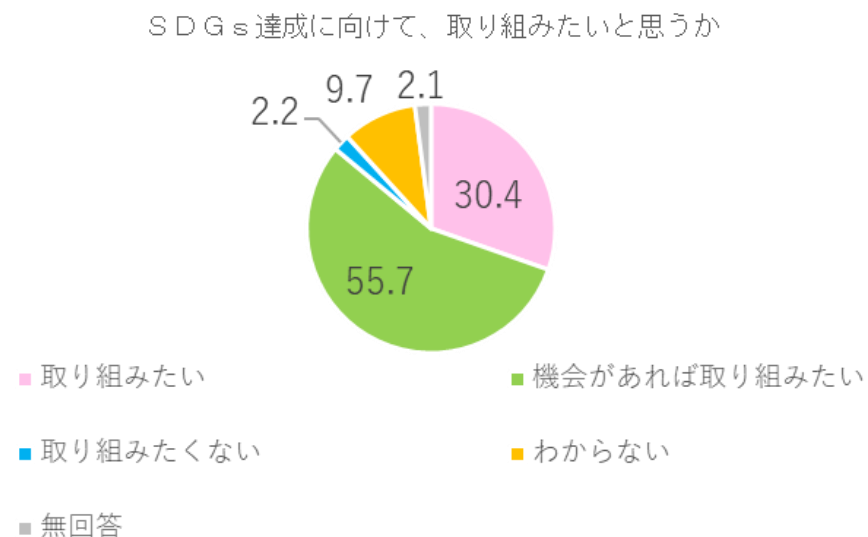
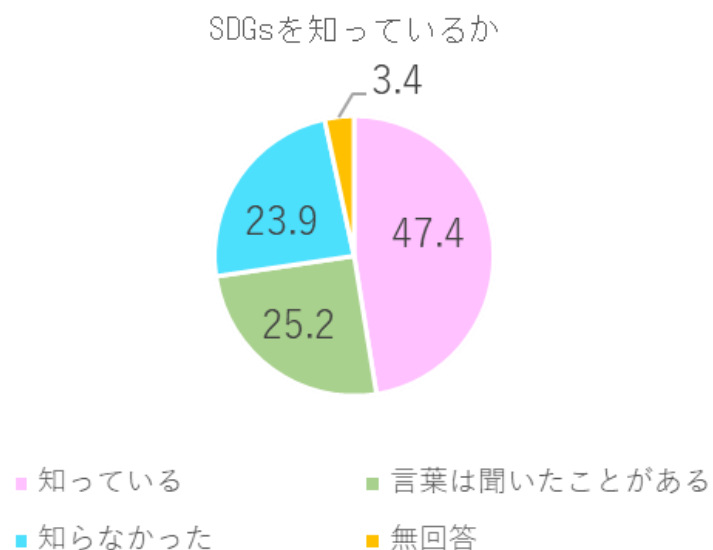
持続可能な開発目標（SDGs）の詳細			
	目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標4【教育】 すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		目標8【経済成長と雇用】 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		目標10【不平等】 国内及び各国家間の不平等を是正する
	目標11【持続可能な都市】 包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ はじめに ～

●神奈川県とSDGs

神奈川県の「令和3年度県民ニーズ調査」によると、SDGsの意味を理解している県民は半数に満たない。一方、「知っている」と回答した者に限れば、SDGs達成に向けて取り組みたい者は8割超にのぼる。



また、神奈川県は国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されている団体である。

「SDGs未来都市」… SDGs達成に向け優れた取組を提案する都市。令和3年度までに124都市が選定。

「自治体SDGsモデル事業」…SDGs未来都市の中でも特に優れた先導的な取組。令和3年度までに40都市が選定。

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 事業概要 ～



(出所) 神奈川県HP

●使用サービス（アプリ）

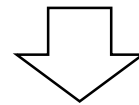
- ・ まちのコイン

●参加団体

※令和4年10月現在

- ・ 小田原市（R2. 2～）
- ・ 鎌倉市（R3. 1～）
- ・ 厚木市（R3. 3～）
- ・ 横浜日吉地区（R3. 5～）

SDGsの達成に向けて、地域の社会的課題の解決を図る活動に、ポイントを通じて、住民・店舗・企業の直接・間接的な参加を促し、地域活性化とSDGsの「自分ごと化」を図ることを目的として令和元年度よりスタート。



次ページ以降、「まちのコイン」の仕組みなどについて紹介。

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ コミュニティ通貨サービス「まちのコイン」の仕組み～

●「まちのコイン」とは

➤スマートフォンアプリをダウンロードし、加盟スポットにあるチケットをQRコードで読み取ることで、SDGsに関する体験やサービスに利用できる電子通貨（まちのコイン＝各地域のポイント）を入手できる、コミュニティ通貨サービスのこと。

➤開発はIT・広告・ゲーム事業等のほか、まちづくり事業も展開している株式会社カヤック（本社：鎌倉市）。

●特徴

※株式会社カヤックHPの情報を基に記載

1. 関係人口づくりに役立つ

⇒地域外の人が、利用のため地域内に赴くことで地域内の人々と交流ができる。

2. SDGs普及につながる

⇒各体験とSDGsのつながりがアプリ上で確認でき、自分の行動がSDGsに貢献していると可視化できる。

3. まちの個性を豊かにする

⇒コイン付与のイベントや利用できるサービスは自由に設定可能なため、理想の地域活性化策につながる。

4. 地域の経済に効果がある

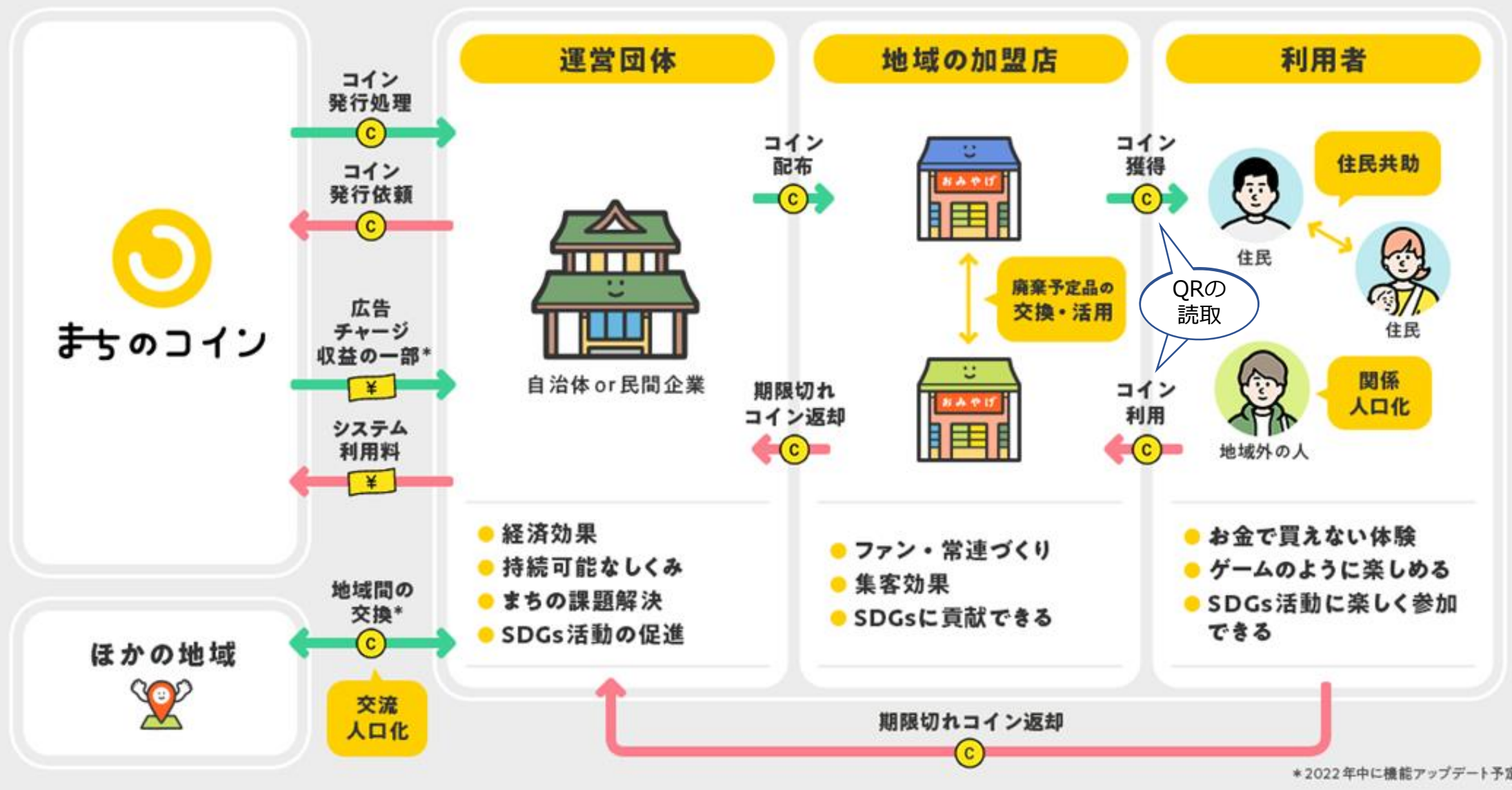
⇒コインは加盟スポットで利用するため、来店のきっかけになり、その場での法定通貨の消費行動につながる。

5. 持続可能な仕組み

⇒一定期間未利用（コインの期限切れ）になると回収され、再度まちの中に再配布し、循環されるしくみ。

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 「まちのコイン」 概要図 ～



(出所) 株式会社カヤックHPより (一部財務事務所加工)

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ イベント参加を通じたSDGs「自分ごと化」のイメージ ～

●イベント実施例

【コインをもらう例】

各加盟スポットでイベント設定

例) 町並みやお店、人、海岸などの風景をSNSで発信

各利用者

設定されたイベントを実施するとコインを入手

SDGs17のゴールのうち
「11. 住み続けられるまちづくりを」
「17. パートナリーシップで目標を達成しよう」
の目標が設定

各利用者はイベント実施で目標達成に貢献

【コインを使う例】

各利用者

貯めたコインでサービスや体験ができる

各加盟スポットでイベント設定

例) ○○（参加団体）のまちの歴史教えます

SDGs17のゴールのうち
「4. 質の高い教育をみんなに」
「11. 住み続けられるまちづくりを」
の目標が設定

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 県担当課インタビュー① ～

●事業開始のきっかけ

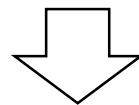
➤企業だけでなく、県民にもSDGsの認知度は少しずつ浸透し**取組意欲が高まる一方、具体的な行動に移すきっかけを得づらいという課題**を感じていた。そこで、アプリを使ったポイント制度にして、**ゲーム感覚で楽しく実施できる仕組みを整えることでハードルを下げられたら、**と考えたのがきっかけ。

●現参加団体が実施に至った経緯

➤県では、事業を開始した令和元年度以降、県内市町村での実施を目指して、各市町村への制度趣旨の説明等を実施。そのうち、参加意向のあった4団体と参画に向けた個別の調整を進めた。

●他団体がこれから参加したい場合は？

➤本事業の委託先である（株）カヤックも含め、運営体制や導入コンセプト等に関する議論をしながら、実施に向けた調整を実施。
⇒特に、ポイント発行の主体である店舗（スポット）等とは、スポット説明会の開催等を行い、県としても制度趣旨の理解が得られるように努めている。



次ページ以降、参加団体のうち最初に事業参加が決定した小田原市の取組を紹介。

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 参加団体事例 小田原市SDGs体感事業「おだちん」 ～

●「神奈川県SDGsつながりポイント事業」との連携、実施を決めたきっかけ・経緯

➤令和元年に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に認定されたことを契機として、神奈川県から本事業への参加の打診を受けた。

➤以降、「おだわらSDGs実行委員会」立ち上げや「SDGs未来都市計画」の策定等、SDGs達成に向けた取組を積極的に推進。

➤その後、本事業への参加意向を示した市に対し、県及びカヤックが調整を進め、県事業と連携する形で県内で最初に運用を開始。

(県コメント)

「特に小田原市は、これからの未来を生きる次世代に対し“SDGsに高い危機意識を持ち、真剣に自分ごと化して向き合ってもらいたい”という意気込みを感じた。」

「おだちん」チラシ (出所) 小田原市HP
神奈川県SDGsつながりポイント事業・小田原市SDGs体感事業

「おとなも子どももつながるまち」

もらおう
おだちんは、おとなも子どももつながるまちのために、おだちんをつなぐポイントとして「おだちん」を創りました。

つかおう
おだちんは、おとなも子どももつながるまちのために、おだちんをつなぐポイントとして「おだちん」を創りました。

たのしもう
おだちんは、おとなも子どももつながるまちのために、おだちんをつなぐポイントとして「おだちん」を創りました。

まちのコイン

小田原で使えるコインは
おだちん

まちのコインは、使えば使うほど、人と人がつながるコミュニティ通貨サービスです。
コインを「もらう」のも、「つかう」のも、地域の仲間と「つながる」必要があります。
利用されればされるほど、地域内外の人がつながっていくコインです。

まちのコインを
スマホにインストールして始めよう

iPhone
Android

参加しているお店やプロジェクトをチェック!
<https://coin.machino.co/regions/odawara>

SDGs
つながりポイント

本事業は、神奈川県SDGs未来都市事業として
小田原市と連携して実施しています。

Think
MIRAI

運営：小田原市
（事務局）小田原市SDGs体感事業推進課

100%SDGs
100%SDGs

神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 参加団体事例 小田原市SDGs体感事業「おだちん」 ～

●導入実績等 ※数字については令和4年11月8日時点のもの

➤ **ユーザー数：4,665人** **スポット数：119ヶ所**

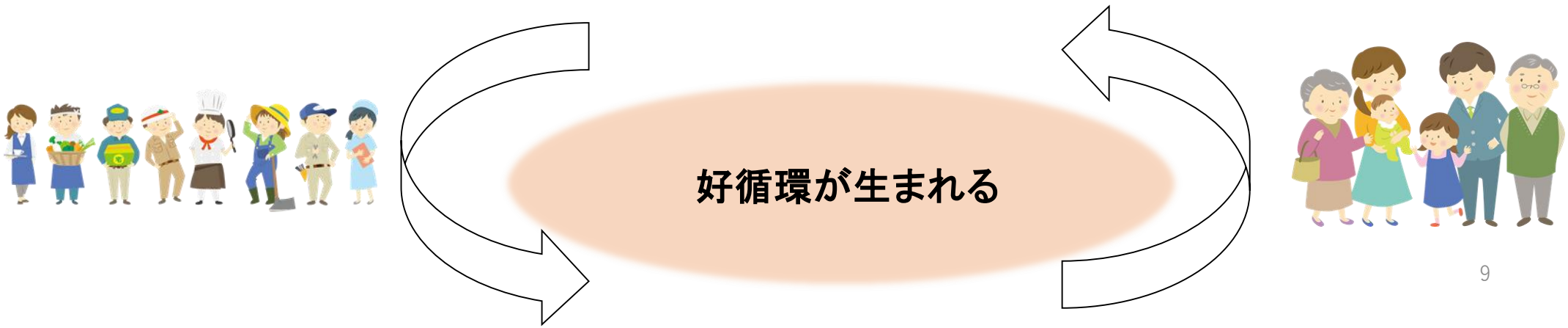
ユーザー数は月100人ペースで増加傾向。特に学生からの人気が高い。

●事業実施の手ごたえ・成果

➤事業を通して、**ガイドブックや広報誌に載っていないような地域に密着した店や取組**をユーザーが知ることができ、深度ある地域理解につながっている。

➤知ってもらうことでイベントの参加者も増えて、**ユーザー同士で情報交換や交流**が深まる。

➤当地域を気に入り、**定住や移住の促進**にも貢献。



神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 参加団体事例 小田原市SDGs体感事業「おだちん」 ～

●好評だったイベント

・ おだちんまち歩きツアー



小田原を知り尽くした地元ガイドが案内する、魅力発見ツアー。実際に回るルートは当日のお楽しみ。

各スポットでクイズが出題され、おだちんを利用しながら楽しく小田原の魅力を知ることができる。



・ まちのもったいないマーケット

地域内で発生した規格外や賞味期限切れ間近等で廃棄予定の食品を集めて、おだちんと交換できるイベント。

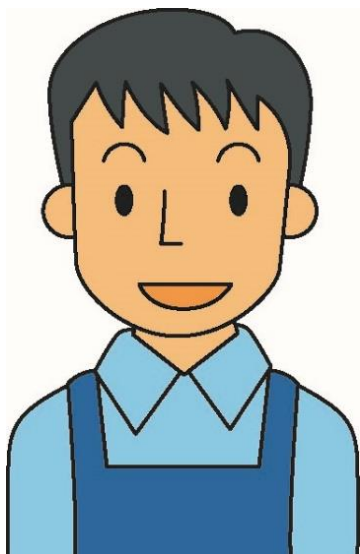
フードロス削減や廃棄物減少につながる。



(出所) 写真：小田原市提供 ツアーチラシ：小田原市HP

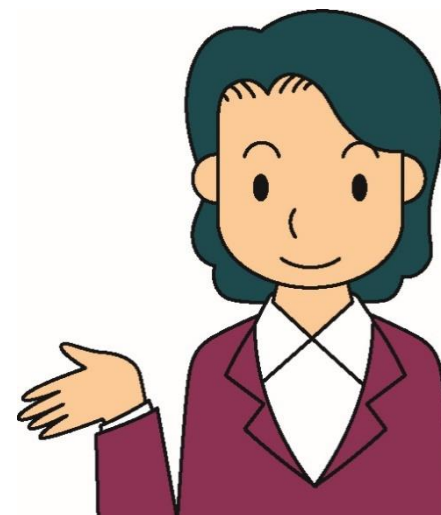
神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 加盟スポットの声 ～



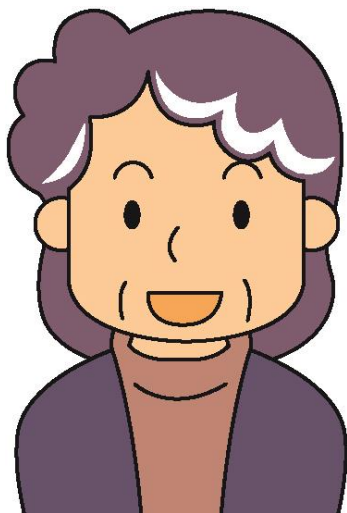
(きっかけは?)
元々、アナログの地域通貨を使用していたが、
スマホを使うデジタル地域通貨の利用にも興味
があった。
周囲にもコインを利用できるお店は多い。

(導入してみてもの変化は?)
設定するイベントにもよると思うが、ご近所
の高齢の方も、若い人がスマホの操作を教えて
くれて、当スポットを使用していただけると
なった。



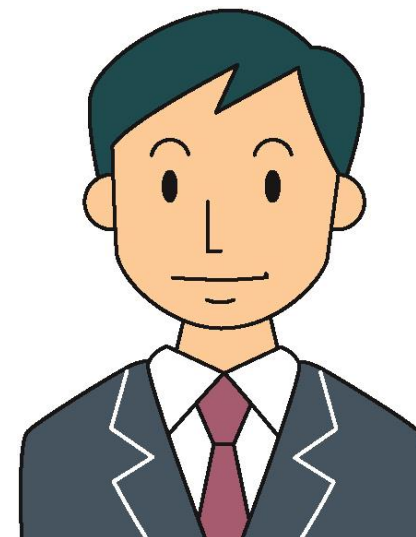
神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 加盟スポットの声 ～



（当事業のいいところは？）
当事業を通じてSDGsをより詳しく知った方もいるので、持続可能な社会とはどういうものか考えるいい機会になっている。

（当事業の課題は？）
スマホを持っていない方は参加できない。
また、スポット側のイベント設定の仕方が分かりにくいと感じた。簡単に設定できる仕組みや工夫があると良い。



神奈川県「SDGsつながりポイント事業」

～ 県担当課インタビュー② ～

●これまでの手ごたえ、成果

➤新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、これまで**アクティビュラー数は増加傾向**にあり、「SDGsの自分ごと化」としての活動も広がっていると理解。

➤県内外の市町村からの問合せも多くなってきており、本事業への関心の高まりを反映するものと考えている。**既に実施に向けた調整が動いている先もある。**

●今後の展望について

➤新型コロナウイルスの影響で、予定していたイベント等を行えない事例も多くあった。本事業では、「**SDGsの自分ごと化**」が、**ポイントを介する形で自律的に広がっていくことを目的**にしているので、ポイント制度が活発に利用されることが不可欠であり、県としても利用促進に向けた取組を続けていきたいと考えている。

➤取組の一例として、県から「かながわSDGsパートナー」登録先をはじめとする大企業に対し、各地域にまたがるスポット参加の打診を行う。

➤ただ、**県はあくまで地域のSDGsの取組を後押しするという立場であり、運営主体は各市町村や地域の団体（民間事業者を含む）であることが大事**と考えている。

まとめ

- 本件は、“SDGsを活用した地方創生”をテーマに、一例として神奈川県「SDGsつながりポイント事業」を紹介したが、当レポートのきっかけは、担当者もここ1～2年で「SDGs」という言葉を知るようになったところ、実は2016年から国際的に取組が始められていたことを知り、少しでも多くの方に知っていただき、何か行動に移すきっかけになれば、と考えたことにある。
- 神奈川県は冒頭にも触れたように“国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されている団体”であり、今回取り上げた「SDGsつながりポイント事業」以外にも、「かながわSDGs取組方針」を基に、各種取組を行っている等、SDGs推進に積極的な団体である。
- さらに、現在事業参加している4団体は当事業以外にも独自でSDGsに関する取組を積極的に行うなど、県同様、推進意欲の高い団体である。また、県内他団体においても、独自の取組を進めている先（パートナー認証制度等）は多く、当事業に関する問い合わせも多く寄せられているとことで、当事務所としても地域と国をつなぐパイプ役として、神奈川県、各自治体と引き続き連携を図り、地域貢献を果たしたいと考えている。

（注）本レポートの内容は、筆者の個人的見解である。

≪御礼≫ 本レポートの作成にあたり貴重なお話を頂戴しました皆様に厚く御礼を申し上げます。

財務省 関東財務局 横浜財務事務所

【担当】

青島（財務課）、佐藤（財務課）、瀧澤（第4統括）

※所属は作成に携わった時点のもの